

支援申込書

公益社団法人福島相双復興推進機構
(福島相双復興官民合同チーム)

宛

貴事業者の情報	
商号・屋号 (名称)	
代表者氏名 (個人事業主 または法人代表者)	

支援内容													
支援内容	<p>【求人ニーズの有無】 1. 求人広告 (R7年度は求人ボックス・ジャーナルネットの活用)</p> <p>【課題に応じた支援メニュー】</p> <table><tbody><tr><td>1. 人材要件設定</td><td>2. 求人票作成</td><td>3. 応募対応</td></tr><tr><td>4. 面接対応</td><td>5. 定着①</td><td></td></tr></tbody></table> <p>【オプション】 対象枠に限りがありますので、ご希望に沿えない可能性があること 予めご了承ください</p> <table><tbody><tr><td>1. 県外人材</td><td>2. 外国人材</td><td>3. 副業兼業</td></tr><tr><td>4. 採用動画</td><td>5. 定着②</td><td></td></tr></tbody></table>	1. 人材要件設定	2. 求人票作成	3. 応募対応	4. 面接対応	5. 定着①		1. 県外人材	2. 外国人材	3. 副業兼業	4. 採用動画	5. 定着②	
1. 人材要件設定	2. 求人票作成	3. 応募対応											
4. 面接対応	5. 定着①												
1. 県外人材	2. 外国人材	3. 副業兼業											
4. 採用動画	5. 定着②												
特記事項													

専門家による実務支援にあたり ご確認いただきたい事項について

公益社団法人福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)(以下、「**社団**」といいます。)が提供する専門家による実務支援(以下、「**本支援**」といいます。)を利用いただくにあたり下記についてご確認ください。

記

- 本支援における個人情報及び法人情報の取扱いについては、別途ご提出いただいている「個人情報及び法人情報の提供等に関する同意書」の内容に準じます。
- 本支援の円滑な実施のため、実務支援を行う専門家が、社団に対し、進捗状況や作成した資料等について適宜報告・開示することをご了承ください。
- 本支援では、望まれる結果をお約束することはいたしかねますが、事業・生業・生活の再建に向けて真摯に取り組んで参りますので、何卒、ご理解とご了承をお願い申し上げます。
- 本支援は、状況により作業内容、期間の変更が発生する可能性があります。変更が発生する場合は、都度、事前に協議させていただきます。
- 本支援を実施する上で事業者さまにご協力いただきたい事項にご協力いただけない場合、本支援を提供いたしかねますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。
- 以下1～6のいずれかに該当すると認められた場合、本支援の提供を停止させていただきます。なお、これによる本支援の提供停止に伴い損害が生じた場合、社団は責任を負いかねます。
 - 暴力団、暴力団員若しくは暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、又は暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロもしくは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを総称して「**暴力団員等**」といいます。)と認められる場合。
 - 次のいずれかに該当すると認められる場合。
 - 暴力団員等が経営を支配している
 - 暴力団員等が経営に関与している
 - 自己、自社若しくは第三者が不正に利益を得る、あるいは第三者に損害を加えることを目的とする等、不当に暴力団員等を利用している
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしている
 - 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と、社会的に非難されるべき関係を有する
 - 暴力団員等が経営を支配する、あるいは経営に関与している企業等との関係を有する
 - 本支援申込み時点で刑事上の訴追等を受けている場合。
 - 本支援期間中に、自ら又は第三者を利用し、暴力的な要求行為、脅迫的な言動、暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて信用を毀損する行為、業務を妨害する行為、又はその他これらに準ずる行為が判明した場合。
 - 法令又は公序良俗に違反する行為若しくは違反する恐れのある行為が判明した場合。
 - その他前各号に準ずる場合。

以上

ご署名欄

私は、上記内容を了承の上、公益社団法人福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)に対し、左面の支援への申込みを行います。なお、官民合同チームは、本書の電子的データを保存することとし、この電子的データは原本としての効力を有するものとします。

署名日付※1 令和 年 月 日

商号・屋号※2

氏名※3

※1) 署名された日付をご記入ください。

※2) 法人さまは商号・屋号(名称)をご記入ください。個人事業主さまは商号・屋号(名称)がある場合はご記入ください。

※3) 原則、法人さまは代表者さまの役職と氏名をご記入ください。個人事業主さまはご本人さまの氏名をご記入ください。